

2024年度 第2回豊岡市地方創生戦略会議 会議録（要旨）

- 開催日時 2025年3月14日（金）午後3時30分～午後5時15分
- 開催場所 豊岡市役所本庁舎 庁議室
- 出席委員 関貫座長、中嶋副座長、嶋委員、平田委員、岡本委員、森田委員、太田委員、佐伯委員、永田委員、高宮委員、宮崎委員、木村委員
- 欠席委員 太田垣委員、西垣（義）委員、古橋委員、西垣（由）委員、森委員
- 傍聴者 16名

1 開会

2 関貫座長（市長）あいさつ

【座長】

本日はお忙しい中をお集まりいただき、ありがとうございます。

地方創生戦略というのは皆さんもご承知のとおり、人口減少という大きな課題に向かう目的があります。これまでも力を注ぎその対策を考えてきたわけですが、現状の国の人口動態で言いますと、死亡数から出生数を引いた自然増減数が、昨年は89万人ほどのマイナスで、出生数については72万人台ということになってしまいました。この72万人というのは、およそその予測ではまだまだ先のこととされていましたが、急激な減少によりこのような数字になってしまっています。豊岡におきましても昨年の出生数は355人で、2022年は413人、2023年は390人という流れですので、やはり減少が続けているという状況にあります。特に、日本は婚姻が出生と大変強く結びついていますので、婚姻数というのが大変重要な要因になると思っています。その婚姻数を見ても昨年は全国で49万9,999組ということで、コロナ禍の頃よりは2.2%増加していますが、コロナ禍前の2019年には59万9千組でしたので、まだまだ以前のように戻っていないという状況であります。そういった状況を踏まえながら、これからどうしていくのかということを改めて考えていかなければならないと思います。政府もなんとかこの減少を食い止めようと進めていますが、コロナ禍が終わった今、人口減少だけでなく東京一極集中という傾向も戻りつつあります。そういうことを考えると、これまでやってきたことは、影響という意味では少し至らなかったのではないかと考えています。

そういったところも考えながら、政府としても昨年の12月に「地方創生2.0」ということで、新たな基本的な考え方を我々に示していて、その基本構想として、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」というのを筆頭に5本柱を挙げています。つまり、楽しく働いて暮らせる場所として、若者や女性に選ばれる新しい地方をつくることが重要だと言っています。そういった点は今後も頭に入れながら地方創生総合戦略の内容を固めていかなければならないと思っています。

本日は、2020年の国勢調査を基にした内容で豊岡市人口ビジョンを改訂するにあたり、豊岡市の人口推計について中嶋副座長にご説明いただきます。2025年度には、改訂後の人口ビジョンを基に次の地方創生総合戦略、並びに市政経営方針を一体となって策定するという予定になっています。皆様が日頃感じている問題意識や人口減少への対策、地方創生への取組

み等に関しまして、本日も忌憚のないご意見を頂ければと思っていますので、短い時間ではありますがよろしくお願いします。

3 報告事項

(1) 豊岡市人口推計について

【副座長】

先ほど座長のお話にもありましたが、非常に厳しい人口動態となっています。本市では過去2015年と2019年に市独自の人口推計を作成して、それを基に地方創生戦略をやってきたということなのですが、5年ごとに国勢調査がありますので、2015年のときには2010年の国勢調査をベースにしていたし、2019年のときには2015年の国勢調査がベースになっていました。直近は2020年の国勢調査が一番新しいデータとなっていますが、集計に大体2年ほどかかりますので発表は2022年あたりになりました。それを受けて政府のほうでも国全体や市町村別の人口推計をやり直すということで、政府の公式の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所という厚生労働省傘下のシンクタンクが2023年に作成したものが最新となっています。それを受けて、昨年、内閣官房から各市町村に、次の地方創生総合戦略策定のための最新のデータやエクセルのワークシートが提供されたところです。

本市でも、過去10年から20年くらいをもう一度精査し、かつ、2020年から3、4年続いたコロナ禍のインパクトをどのように加味した状態で将来の見通しを立てようかということで、2025年度版の本市の推計を今日は提示させていただいています。スライドをいくつか見ていただいて今回の推計の考え方を少し理解していただいて、併せて次期地方創生総合戦略策定に向けて皆さんに認識を持っていただければと思っています。

推計をするうえでは、出生、寿命、市への出入りの移動という3つの変数がありまして、それぞれをどうとらえて計算するのかということの結果が、どういう特徴があるのかということに現れてきます。今回は、寿命については政府の公式のものをそのまま使用していますので、まったく同じものです。途上国や新興国であれば、時代によって年齢・性別の生残率は多少変化してきますが、日本ほどの先進国・成熟国となってくると、10年や20年でそれほど寿命が大きく変化することはありませんので、そこは政府のものを信じようということです。ですので、残りの出生とまちの出入りの移動、ここについて本市としてどうとらえて、問題を特定し取り組むのかというあたりになってくるということです。

まず、出生ですが、合計特殊出生率は2020年の1.56というのが最新の数値です。1980年代は2人以上生まれていたというところから下がってきますが、一時期少し回復して2010年に1.82ということもありました。ここが本市の地方創生総合戦略が始まった年ですので、この1.82をベースにして最初の推計を立てたのですが、その後はまたどんどん落ちてきて今は1.56です。ただ、直近の2024年の出生数は355人だったということと、2020年の国勢調査以降のコロナ禍の出生数激減も踏まえると、今は大体1.51から1.52くらいまで落ちてきているだろうというところまでは分かっています。ですので、私が今回の推計の中に置いている仮定が、資料2ページのグラフの赤線となります。ここから2050年や2070年まで推計を伸ばしていくのですが、要するに、今の状態が続いてしまうとどういう将来だろうかということベースにしています。それに対して政府の公式推計が黄色の線ですが、1.62ということな

ので、0.1ほどは回復してそのまま一定に保つというのが政府の考え方になっています。今回本市の推計として置いた仮定よりも少し楽観的に出生数が回復してくると見えていますので、おのずと将来的な人口や年齢構造に対しても若干楽観的なものになってくるということです。これを採用しない理由ですが、コロナ禍の最中の頃は、行動制限もあるし、景気や雇用など将来的な不安もあるので、結婚も出産もひっくるめて控えていたような時期になってしまいました。これが特殊な時期の産み控えということであれば、コロナ禍が明ければV字回復のようなトレンドや兆しが見られるだろうと言っていたのですが、2024年の本市の数値や全国的な数値、それから世界的な数値を見てもまったく上がってくる兆しがないんですね。産み控えていた部分を取り戻すようなトレンドはあらゆるところでまだ見えないということなのですが、それを私は比較的現実的かつ深刻にとらえていて、このまま続いてしまう可能性もあるし、下手をするともっと下がる可能性もあることを考えれば、最も慎重な将来見通しとしては、現状を将来まで伸ばすというのが良いのではないかと。変に根拠もなく政府や社人研がやっているように「よく分からないけど戻ってくるんじゃないか」とするのは、少し楽観的な見通しに過ぎないですし、そこは努力して実現するものであって、根拠なく置くというのは少し良くないのではないかとということです。

この1.5あたりで続いてしまうという厳しい見通しをベースとして置いたうえで、政策目標として今回掲げているのが「2050年までに1.80まで引き上げる」ということです。グラフではオレンジ色の線ですが、これだけ見ても結構な坂道を上っていかなければならないわけですが、この1.8という数字は人口の専門家の中では比較的有名な数字でして、いわゆる「希望出生率」と言われるものです。「雇用などあらゆる不安が取り除かれたとしたら、希望としては何人子どもを産みたいですか」と、これまでアンケートで重ねて調査してきた結果が大体1.8くらいだということですが、日本全体の平均は1.4くらいだということなので、改善の余地として0.4くらいあるということをやっと言ってきたわけです。実は、コロナ禍の影響を受けて、日本の全国的な希望出生率は1.8から1.7か1.6くらいまで落ちているのではないかとされているのですが、本市に関しては現状が1.5です。なので、全国的な希望出生率に乗っかっている状態と言えます。ここからもう少し頑張って本来の希望出生率1.8まで上げていって、その後も一定に保つというような推計にしています。

参考としまして資料3ページに表が3つ並んでいます。出生率の方ばかり話をしていますが、出生数だと毎年何人くらい子どもが生まれてくるんだろうかというのが一番下の表です。かつては本市でも1985年ですと1,166人くらい生まれていたわけですが、2005年の市が合併したときでは732人、2020年は509人、直近は355人ということですので、100人単位くらいで落ちてきてしまっています。推計では415人からスタートしていて、355人から跳ね上がっていかおかしんじゃないかと思うかもしれませんが、この2025年の数値は、厳密に言うと2021年から2025年の5か年の平均として415人という意味です。ここからスタートしまして、先ほどの合計特殊出生率1.5というのをずっと引っ張っていくとどうなっていくのかということ、2050年には225人、2070年には118人と、こういった出生数のまちなになっていくということです。それに対して社人研、政府の推計は常に数十人多いような仮定を置いています。出生率を1.8に引き上げていく（2025政策目標）というのはどういうことかということ、ほぼこの社人研の推計に乗っかっていくような形になりますが、基準推計からは数十人出生数を増やしてい

こうというような規模感の話をしているんだということです。

次に移動の話です。資料4ページの表の黄色にハイライトされているところが10代の移動、緑のところが20代の移動なのですが、10代で流出したものを20代のU・I・Jターンや専門職大学の学生、技能実習生の受入れなどで取り戻しているということで、本市の特徴として「出てから入る」という移動の構造をもっているまちなんです。ここの比率が、どれくらいの流出にとどめるのか、どれくらい獲得するのかということに大きな影響を持っていますので、ここに関して過去トレンドはどうであったのかということと、今後の30年や50年に向けてどのような移動を仮定として置いていくのかというのを丁寧に見ようとしているのがこの表です。例えば、男性の2000年から2020年の平均のところにマイナス41.7%という数字がありますが、これがどういう数字かということ、15歳から19歳の子たちがいたとして、その子たちは次の5年後には20歳から24歳になっています。まったく移動がなければ、100人いれば100人がそのままその年齢に上がっていくのですが、当然出たり入ったりする中で人数は変わるわけですね。もし100人から60人になってしまったら40人減っていますので、この場合は元々の100人分の40人ということでマイナス40%の移動率と言っているわけです。ですので、このまちな2000年から2020年までの20年間に起こっていたことというのは、特に大きな流出が起こる高校卒業のあたりで男性は4割くらい、女性も2%ほど低いですがやはり4割くらい流出しているということです。これは就職もあります大学や専門学校への進学というのも含まれていますので、ここをことさらに問題視して「ここを低くするんだ」と言い始めると、このまちな子たちに学ぶことを推奨しないとかいうことになってしまいますので、ここはある程度致し方ない、受け入れざるを得ない部分があります。ただ、専門職大学の学生や、それから2027年度から制度が変わりますが技能実習生の方たち、こういったところで18歳や19歳あたりの若い年齢の転入がこれから増えてくる見通しがありますので、ここは少し下がってくるかもしれません。

問題なのは、ある程度の流出は仕方がないとしても、20代でどれくらい取り戻してきたか、回復してきたかと私はよく言うんですが、そこに我々はどういう見通しを持ってきたかということですが、実は政府推計と本市の推計とでは考え方が違っていたということです。過去20年平均では、男性では29%くらい取り戻しているということなんですが、先ほどの例でいうと、10代後半で100人からマイナス40%ということは、20代前半では60人ということなんですが、その約3割を取り戻しているということです。ですので、大体18人くらいを取り戻しているということです。ですので、100人から60人になって80人に戻ってくると、こういう感じなんですね。取り戻しているんだけど、でも100人いたのが80人になっているということは2割減っていると、こういうことをやっているわけです。これに対して、女性のほうは大体19%くらいでしたので、100人から約4割出て行って60人になって、約2割の12人を取り戻して大体70人になった。結局、100人から70人になっているので3割くらいいなくなってしまったと、こういうことがずっと起こってきたということです。

今後の見通しとして政府はどうとらえているのかというのが、同じ表の「社人研（2023）」という列で、本市の過去の実績よりも高めの回復を見通しています。例えば、先ほどの過去20年の平均で男性であれば29.1%の回復であったものが、36.5%と7%ほど高い回復を見込んでいます。女性についてはそれほど大きな差ではないですが、18.9%だったものが20.8%

ですので2%くらい高くなっています。これをそのまま真に受けて本市がよく使ってきた若者回復率を計算してしまいますと、目標としてきた若者回復率50%、10代で失った人数を20代で少なくとも半分は取り戻すという目標が、もう何もせずとも2030年代くらいには実現されてしまうということで、政策目標を立てずとも、おのずとそうなる将来が最初から描けているというような推計になってしまうということです。私としては、政府が本市の特に20代の回復の部分がことさら改善してくるとしているところに、根拠があるのかどうかということが若干疑わしいと感じています。もしかすると、2020年代に入ってから専門職大学の設立でスタッフの方々がどっと引っ越してこられたり、学生も毎年80人ずつ入って来たりしていますが、この4学年の学生の3百数十人というのはまだ卒業生が出ていなくてプールされていますので、これらの一時的な影響によって、グッと若者が増えたように見えているのではないかと。それから、2010年代の後半はこのまちが技能実習生を盛んに受け入れ始めた時期で、スタート地点のところで若者がグッと増えたように見えたまちでもあるので、このあたりを将来の30年や50年先まで延ばしていくような推計にしてやしないかということです。本市の推計を2000年から2020年の20年間の平均とした理由ですが、その中に複数回のビジネスサイクルが入っているということが非常に重要でして、景気が良くなると都市での雇用熱が高まって地方の流出が跳ね上がる、景気が悪くなると雇用熱が冷めて地方の流出が控えられるということを繰り返していて、波を描くような特徴があります。特定の時期だけの数値を将来まで伸ばしてしまうと歪んだ将来になってしまいますので、良かった時期と悪かった時期、また良かった時期と悪かった時期という少なくとも2サイクルくらいのところで平均を取って、これをこのまちの今の体力・実力として向こう50年間に伸ばしているというのが、この純移動率のところでやっていることです。

その結果を回復率に換算しますと、資料5ページのグラフの赤線のようにになります。2020→2025年はコロナの影響を受けて少しいレギュラーな動きをしているのですが、良いときと悪いときがあって大体35%くらいで推移するというのが、今の本市のパターンになります。男性が50%代だったら女性は20%代で、その平均が35%くらいになっているということで、常に女性の回復率のほうは10%から20%くらい低い状態が続いているような状況です。

結論ですが、大変だと言いながらも、実は2010年代の移動のところが少しこのまちとしては良くなっていることは事実です。U・I・Jターンがあったり技能実習生が来たり、それから新しい大学ができたり地域おこし協力隊の方が来てくれたり、靴づくりがしたい人、農業がしたい人、こういうものは無駄にはなっていませんので、そのことで移動のほうは改善された状態です。でも、出生のほうは下げてしまっているので、プラスマイナスはゼロみたいなことになっています。6ページのシミュレーション結果を見ていただくと、人口の数値に関しては2019年推計とほぼ重なったような状態で追っていく形ですので、人口の見通し自体は変わらなくて、大体同じような数字で行きます。ただ、政策目標のところは、かつての合計特殊出生率を2.3まで上げていくなどというのは、もうはるか遠い達成目標になってしまいましたので、現実的に引き下げて1.5から1.8くらいになっていたり、2025年までに回復しようと言っていた回復率を2050年としたりしていますので、その影響もあって政策目標推計人口も、基準推計人口にかなり近いような数値になりました。これは結果論なのですが、社人研の推計と本市の政策目標推計はほぼ並んでいる状況で、このまちとしては、政府がこの

まちに提示した推計というのは、ベースラインではなくて達成しようとしている推計だというとならえ方になります。

最後にいくつかコメントというかメッセージです。結局はということになります、頑張って2050年や2070年を迎えても、基準推計人口と政策目標人口の間での人口減少抑制というのは、千人とか2千人という話をしているわけです。かつては4千人とか8千人という話をしていたので、8割くらい人口減少の抑制効果が縮小されたことになってしまいました。この千人や2千人を皆さんがどう受け取られるかは分かりませんが、「それだけのためにこんなに苦労して頑張っているのか」「その甲斐もないわ」と言ってしまうと、それは少し私としては残念なところで、やはり改めて人口政策とはどういうものかというのを思い起こしていただきたいと思います。1つは、ある程度スピードに乗ってしまった人口減少や少子・高齢化というのは、なかなか止められないんだということです。その方向性を変えようというのは非常に時間と労力を要するので、一世代や二世代はかかってしまう。逆に、それを短期的にやろうとすると変なブームを起こしてしまって、またそれが副作用をいろいろと起こしますので、やはりじっくりと20年や30年、40年かけなければならないものだということです。それから似たような話になりますが、今回の2020年からのコロナ禍における出生数の激減の影響にしても、もちろん直近で子どもが100人減ればこのまちの人口も100人減ったということなのですが、子どもが減ったという影響はそれだけではないわけですね。20年後にはこのまちからどれだけの若者が流出したのかという影響になりますし、そのすぐ5年後にはどれくらいの若者が回復されたのか、このまちに転入で戻ってきたのかということになります。それから、生まれてから約30年後、2050年代初頭にはそのうちどれくらいの人たちが結婚して、何人ずつくらい平均して子どもを産んだのかということになるわけです。ですので、コロナ禍における出生数激減がこのまちの人口に及ぼす影響が全体として出てくるのは、2050年代までかかるということです。我々はまだその全容は見えていなくて、子どもの数が減ったというところだけを見ているということになるわけです。それに対してどう立ち向かっていくのか、どういう姿勢で行くのかということですが、これもこれまで何度も言ってきたように、1つはこういった人口政策というのはまちの総力戦であり長期戦であるということです。簡単ではないですが、人口政策とか人口減少に立ち向かっていくというのはそういうことです。それから、よく例えられるのが、人口の問題に取り組むのは、林業で木を育てるのと同じだと。自分が育てた木は、30年後や50年後に息子や孫の世代が伐採して享受していくものであって、自分が頑張ったことの結果も見えないし、そのことの利益もないかもしれないけれども、それでもやはり次につないでいかないといけない。我々が今なんとなく良く暮らしているのは、前の世代やその前の世代がこのまちをつくってくれたからこそ、今こういう生活ができていて、こういうまちの状態があるということです。ということで、次の世代やその次の世代にまちを引き継いでいくために、今から20年、30年どういうことに取り組んでいくのかと、そういう類の話だと思います。

最後に、この豊岡市の地方創生総合戦略は、「量的な緩和と質的な改善」という両輪になっているはずなんです。量的な緩和というのは、人口の減少をどう抑制していくのかという話をしているのですが、一方で、縮小しながらもこのまちの行政サービスや暮らし、経済の質をいかに保つのかという工夫や努力も重ねていかなければならないということです。この

両輪を頑張っていて、それでもその結果3万人台のまちになってしまったということと、何もせずに成り行き任せでそうってしまったのでは、まったくこのまちのありようや暮らしが違ってくると思います。思った以上に荒んだような雰囲気の中で、どこかで諦め、そしてみんながそれを感じて離れていくという負のスパイラルに入っていくようなことも起こりえるのではないかと。今回は一定で保つような推計を作っていますが、それが下向きに加速するようなことも、放っておくと起こると思います。次の世代にどう残すのかということに加えて、縮小しながらも前向きに取り組む姿勢を保っていくということが必要だと思います。

【座長】

ありがとうございました。大変厳しい内容を聞かせていただき、それに対して色々ご意見はあるかと思いますが、もう1つ事務局からの説明をお聞きください。

(2) 第2期地方創生総合戦略第6版について

＜事務局より資料2に基づき説明＞

4 意見交換

【座長】

先ほどの副座長、事務局からの説明につきまして、皆さんからのいろいろなご意見や質問等を受けたいと思いますので、ありましたら挙手のうえお願いします。

【A委員】

資料2の最後のページですが、「企業誘致推進」が赤字になっていますが、元は何だったのでしょうか。

【事務局】

「IT」が最初に付いて「IT企業誘致推進」となっていましたので、変更ということになっています。

【A委員】

右側の指標は変わっていませんが。

【事務局】

右側の指標は「IT企業誘致件数」のまま引き継いでいます。

【A委員】

事業名を変えた理由は何でしょうか。

【事務局】

次年度の予算編成にあたりまして、担当課からIT企業というよりも企業全般の誘致というところに力点を置くということで「IT」という表現を削除しています。

【副座長】

事業の見直しのところの企業版ふるさと納税の獲得対応、それから先ほどの企業誘致ですが、このあたりがどれくらいの範囲を持ったものなのかということですね。要するに、「若い人の雇用があったほうがいいんだから企業誘致しよう」とか「お金はもらえるところからもらったほうがいいんだから企業からもらったお金を使おう」というレベルの話なのか、それとも、具体的に総合戦略に資するようなプロジェクトを企業と協働でやっていくつもりとい

うところまで入っている話ですか。

【事務局】

一概には言えませんが、現在は財源の一つとしての考えが大きいです。企業との協働につなげていくことは今後の課題かなと思っています。

【副座長】

企業版ふるさと納税をくださいと言って年間いくらもらえるのか、具体的にプロジェクトをお互いに協力して作って、そのときのファンディングは企業も出してくれるし協力もしてくれるというものであれば、ありがたいし望ましいなと思います。

【事務局】

今後の課題とさせていただきます。

【A委員】

企業誘致はもちろん良いですが、若者がどこに住むかを選ぶとき、若者たちは何となく地域を選択しているとか、行きたい企業があるからその地域を選んでいるのではなくて、まず東京に行くか豊岡に行くかを決めてから、東京で企業を探したり豊岡で企業を探したりしているんです。だから、企業誘致をしても豊岡に人は増えないと思うんです。逆に今の豊岡は人手不足なので、企業を誘致してしまったらどんどん人手不足が加速してしまう。巨大な半導体企業やよほど高給の大企業が来れば別ですが、それは少し賭けであって、そこに市の限られたリソースを割くことが本当に正しいのかどうか、そこを市はどういうふうに検討したのか伺いたいです。石破総理は前回の施政方針演説で「楽しい日本を目指し、若者や女性に選ばれる地域をつくる」と言いましたが、良い企業があるから若者が戻ってくるのではなくて、自治体の魅力を向上させないと、もう若者はその自治体を選択してくれないと思います。そこに限られたリソースを割くほうが、豊岡市の選択としては良いのではないかと考えますが、そのことについてどのような議論があったのかをお聞かせいただければと思います。

【座長】

私の思いというか意見を申し上げます。今、A委員がお話しされた内容は、二通りのことがあると思っています、そのときに求める若者の内容についても二通りあると思います。例えば、豊岡から出て行った若者がもう一度帰ってくるという意味においては、当然のことながら、帰ってきたときに自分の生業となるものがなければならないという意識が強く働くということであって、それが元々あった企業なのか新しく入ってきた企業となるのかということです。もう1つ日本全体の若者ということを考えた場合は、それぞれの地域になぜ行きたいのかという理由があるはずなので、何らかの素因がそのまちにあるということが重要なポイントになってくると思います。

事務局でこのような内容としたことの思いについて、少し言うことはありませんか。

【事務局】

地方創生の基本というのは地域に仕事を増やすということで、本市におきましても、特にIT企業を誘致して若者や女性が豊岡で働きたいと思える仕事を創出することを目的に、地方創生をやり続けてきたわけです。

【A委員】

繰り返しになりますが、雇用を作れば若者が戻ってくるというのは、昭和とか30年前くら

いの政策であって、そこから思考停止に陥ってしまったから、各自治体の若者人口が減っているんだと思うんですね。今回の石破内閣でそこは大きく政策転換したわけですから、安倍政権時代の地方創生のコンセプトを今更持ち出してそういうことをおっしゃるのは、申し訳ないですが非常に勉強不足なのではないかと感じました。

【座長】

その他の方はこの内容に関してどのように思いますか。

【座長】

ないようであれば、今、A委員から伺ったご意見を受け止めて内容を再考するなり熟考するなりしないとこの会議が前に進みませんので、そういうことで事務局をお願いします。

【B委員】

主要手段2の多様なライフスタイルや働き方ということですが、これがIT企業ですとかアーティスト・クリエイター、靫、農業と、すごくピンポイントですよ。今はどこも人手不足ですので、「暮らすなら豊岡と考ゑ、定住する若者」はどんなジャンルの人でもいいというか、もっと幅広く市役所の担当課が一緒になって取り組んでいくようにしないとすごく違和感があるなと思って見ていました。例えば、介護や福祉人材なんていうのはこれから不足してきますけれども、今の豊岡であれば、まだ色々な分野で「豊岡っていいな」と思って目指してくれる可能性もあるのではないかと思います。そういうのはここでは全く手を付けないということでしょうか。

【事務局】

ご指摘ありがとうございます。地方創生総合戦略の多様なライフスタイルというところの議論になったときに、福祉での働く場という視点が欠けていたと思いますので、今日頂いたご意見を参考に担当課と協議させていただきます。

【C委員】

手段4-2「メイドイン豊岡が世界に広がっている」のコウノトリ育むお米の輸出量の目標値が、60トンから20トンに下がっていますよね。これは何か理由があるんですか。

【事務局】

担当課からは、昨今のコメ不足の関係もあって目標値を下げていると報告を受けています。

【C委員】

生産量が減っているとか就業人口が減っているということではないということですか。

【事務局】

コウノトリ育む農法の作付面積は増えていると報告がありますので、生産量が減ったから目標値を下げたということではないと思います。

【C委員】

昔はコウノトリ育むお米は普通のコメより高い印象があったのですが、今はコメの価格全体がすごく上がっているのゑ、あの価格を維持できるのであれば割安感も出てくるのではないかと思いますし、農業においても農業人口が増えるというか、こんなコメ不足のときでも農業がしたいという人はいるのではないかと思います。地産地消とかそういった意味でも、農業という側面で人口対策が打てないのかなと思っています。

【事務局】

手段2-2の「新たな事業や仕事にチャレンジする人が増えている」というところで、豊岡農業スクールで新規に若者が農業に就くことを支援するという事業をやっていますので、農業の視点も戦略には入れています。

【C委員】

林業も、但東町をはじめ、結構豊岡にはあるんですよね。なかなか厳しい業界ではあるのですが、やりようによっては林業も若者にとって魅力的な産業に十分なりうるのではないかと思います。漁業も含めてですが、そういった第一次産業においても豊岡ならではの取り組みができれば、新しい切り口で豊岡をアピールできるのではないかと思います。

【事務局】

地方創生総合戦略には位置付けられていないかもしれませんが、担当課で「林業ビジョン」というものを作っていて、将来、豊岡の農業をどうしていくのかというビジョンを描いていますし、森林環境譲与税という新しい財源を林業に活用しようと動き始めている状況ではあります。

【座長】

林業に関して言うと、兵庫県特有のものでしょうが分収造林事業の件があって、その内容で依頼されている分がたくさんあると。そういった点では向かっていくターゲットが大きいので、C委員がおっしゃったように若い人がそこに入っていくことが必然になるという感じではありますが、その若い人たちにどうPRしていくかということです。また、その人たちをどういった形で受け入れるのか、そのあたりは考えていきたいと思います。

【D委員】

「いきいきと暮らす女性が増えている」の『女性従業員の2/3以上が「働きやすく働きがいがある」と評価している事業所数』を多様性推進・ジェンダーギャップ対策課が担当されているということですが、働きやすく働きがいがある場が増えているというのは、今、豊岡市のワークイノベーション推進会議でまず一番大きな目標として掲げているところです。ここでは企業誘致云々という話が出るわけではなくて、今ある豊岡市の企業をとにかく女性だけでなく男性にとっても働きやすく働きがいがある企業に改革していこうという趣旨でやっていて、現在は122社ですが、それを1年後には100社増やすという目標も掲げています。ただ、企業誘致の担当である環境経済課と、この多様性推進・ジェンダーギャップ対策課の連携というのはされているのでしょうか。

【事務局】

今、豊岡にある企業の働きやすさや環境を整えていくという多様性推進・ジェンダーギャップ対策課の仕事と、豊岡に企業を誘致する環境経済課の仕事が、何か問題を起こしているという状況ではないと思っています。何か課題を感じていらっしゃる場所があるのでしょうか。

【D委員】

そのあたりのお互いの連携がどうなのかなと思っただけですが。先ほどA委員がおっしゃったように、企業誘致だけではたしかに人口を増やすのはなかなか難しいんだろうなと思います。本当に人の取り合いになってしまいますので。ですので、今ある企業に魅力や付加価値を付けて、もっと人に来てもらえるような施策に向かうべきではないかと、私は思います。

【事務局】

ワークイノベーション推進については手段3-3に位置付けていますが、先ほどご指摘のとおり、どこに位置づけるのかについては、再掲ということで2-1の「働きがいがあり、働きやすい場が増えている」にも、ワークイノベーションの推進を掲げたほうが良いかもしれません。整理の仕方の問題で、どちらかでないといけないというものでもありませんので。

【A委員】

日銀神戸支店長と3回ほどお話をしたことがあります。本当に豊岡・但馬には素晴らしい優良企業がたくさんあって、従業員の6割や7割が女性という職場もあります。そういった企業がないのであれば別ですが、企業誘致よりも、そういった素晴らしい企業のアピールに限られた予算と人を使ったほうがいいのかということです。

【副座長】

結局、このまちで働く魅力をどう定義するかに頭を使って、実施していかなければならないと思うんですね。どうしても世の中が大都市・大企業向きになっているので、例えばもっと月収が高いとかみんなが注目するような大きなプロジェクトに関われるとか、そういうところで計られがちですが、そうではない逆張りの軸がどう存在するのかということです。あと、そこでの魅力の作り方や見せ方がどういうことかということです。稼げるかどうかとなると、田舎ではそれほど月収が高いわけではない。もしかしたら、ITなどでは、地理的な制約が取り払われることによって、どこにいても一流の仕事で一流の稼ぎということも可能かもしれませんが、でもそれは一部の仕事であってすべての職業でできることではありません。多くの自治体でやられていることというのは、こういう仕事をしながら、こういう楽しみも子育てもというような、そのまちで働くこととセットでのライフスタイルというのがあるんですね。よくありがちなのが、地方の優良企業が合同で企業説明会などをやっても、まず若者は来ないですね。地方の中小企業だからということで、最初から学生は見向きもしていない。神戸でさえそうです。そこで、聞いた例ですがリクルートは何をやっているかというと、その地域に移って暮らして働くというのはどういうことなのかという魅力発信を、イベントでトータルにやろうとしているんですね。なので、ここに来たらこんな暮らしができる、その一部にこういう働き方があってこういう企業もあるというような見せ方やメッセージ性というのを、顕著なものをいくつか作ってみてもいいんじゃないかと思っています。今年度は専門職大学から初めての卒業生が出る年でもあります。80人卒業していく中で40人も残ったということにはならないと思いますが、学生たちが4年間それなりに愛着を持って過ごしてくれたであろう豊岡というまち、あるいは但馬という地域に残って暮らすということに対してどのように評価しているのかとか、記憶に残してまちを去っていくんだろうかというのは、少し私が気にかけている部分ではあります。そこで既存の企業が、企業組織の中だけでなくライフスタイルも含めての働き方なんだなという意識を少しでも持ってくれるような努力というのが、やはり必要なのではないかと思っています。

【E委員】

2週間ほど前、アイティ4階の子育て総合センターに若い女の子2人が、あるチラシを置いてほしいとやってきたんです。私は専門職大学の学生かと思ったのですが、この3月に高校を卒業した子たちでした。明日行うイベントのチラシだということだったのですが、その

子たちは、「自分たちでするんだ」と言って目がすごくキラキラしていたんです。「今は高校生5人でやっているが、当日までに中学生や小学生も巻き込みたいんだ」と言っていました。実は、その高校生たちがチラシを持ってきてくれるまで、私はこういうイベントがあることを知りませんでした。豊岡でも色々な楽しいイベントがあるのに、そこに関係している人はよく知っていても、他の人たちはどれくらいが知っているんだろうと思ったんですね。この子たちも4月には豊岡を出て行くのかもしれないけど、でも応援してくれる人がいたりこのイベントが充実したものになったりすれば、将来帰ってくることにはならないかもしれないけど、「豊岡ってこんなふうに応援してくれる」という記憶には残るし、それは次につながっていくことではないかなと思います。せっかくこんな素敵なことをやっているのを、もっと市役所や市民が分かる仕組みがあればと思いますし、以前からPRの仕方は課題になっていましたが、PRがうまくないなというのは感じているところです。「これは豊岡だけだ」とか「これが豊岡の売りだ」というもの、例えば、豊岡演劇祭があるとか、コウノトリ育むお米があるとか、あるいは但東の卵かけご飯やよそに負けない肉厚のピーマンがあるとか、そういうことを豊岡に住んでいる人たちがどれくらい知っているかということです。市役所にいる人たちはほとんどが知っていると思いますが、市民の皆さんがそういう良い情報をどれくらい知っているかということなんです。ホームページを見ないとその情報にたどり着かない、あるいは目的をもってそれを探さないと見られないようなものではなくて、パッとそれが目に入ってみんなに知れ渡るようなものがあれば、若者にも分かってもらえるというか興味を持ってもらえるのではないかと思います。2週間前にやってきた高校生たちのキラキラの目が忘れられなくて、もしそういう子たちが何かやる場合はここに相談に行ったらいいんだという、若者にも分かるような仕組みというのが何かあればと感じました。

【座長】

1つ経験されたことの内容をお話いただきました。それに対して、市・行政として何らかの方法論を確立してほしいということですが。

【事務局】

今、ご紹介いただいたイベントにつきましては市の公式LINEでもお伝えしていますし、Toyooka iDO（トヨオカ アイドウ）という子育て便利アプリでも告知はさせていただいています。

【E委員】

でも、それを知らないと分からないですよね。この間は言ってきてくれたのでほかの利用者さんにPRしたりほかのセンターにもチラシを配ったりしましたが、知っている人しかそこにたどり着けないということが多いのではないかなという感じがしました。

【事務局】

市のコミュニケーションというか広報にはすごく課題を感じていて、なかなかしっかり丁寧届けに行くのは難しいということを実感しながら少しずつ改善させていただいていますので、そこはご容赦ください。

【E委員】

せっかくの良いものを宝の持ち腐れにしないように、そういうPRを行う部署などではないものなんでしょうか。

【事務局】

市長公室の秘書広報課が行っていますが、今後もしっかりやっていきたいと思います。

【座長】

外への発信を行ってはいらんだけれども、それが届いているかどうかというのは見えないことではあります。ただ、それをそのまま放置するのは良くないというのは今のご意見で分かったと思いますから、多くの人にきちんと知っていただけるような形を考えなければならぬということですかね。LINEで一方的に発信はしているんだけれども、それを見てもらえているのか、また、そこに登録してくれているのかということも問題になりますので、ベストな方法というのはなかなか見出すのが難しいかもしれませんが、手段としてはいろいろなものを使っているというのが現実としてありますので、そのあたりの周知を何らかの形でしていくことが必要かなと思いました。

【F委員】

私の子どもが4年間東京で大学生活をしていますが、今後どうするのか、東京でそのまま暮らしたいのか聞いてみると、もう東京どころか日本を選ばないかもしれないと言われてしまいました。若い人はだいたい私たちとは感覚が違っていて、東京を選ばないかもしれないというのは、暮らすのがしんどいし、暮らしてみてもそんなに魅力を感じないと言うんです。それは私の子の主観というだけでなく、同じ大学の友達もみんなそう言っていると。それならば豊岡を選んでもらえるチャンスもやはりあるのではないかなと思うんです。A委員もおっしゃったように、他のまちにない魅力として、例えばアウトドアがすごく好きな人であれば、仕事とは別に自分のやりたいことができるという観点で選ばれるのではないかなと思うんです。今の若い人は仕事で選ぶというより、たしかにライフスタイル全体を見て選ぶので、そういう意味では仕事以外の部分で磨き上げていくチャンスがいっぱいあるのではないかなと思いました。

【G委員】

今日は午前中に中学校の卒業式に行ってきました。ある学校ではRADWIMPSの「正解」という曲を歌っていて、「私たちはこれまで正解のある問題しか教えてもらえなかった。これから正解のない問題に挑戦するんだ」といって旅立っていったんですね。この中から何人が帰ってきてくれるのかなという思いで子どもたちを見ていたのですが、実は昨年、高校生の居場所づくりをしている人が、竹野と出石に住む高校生100人にアンケートを行いました。最初の9問は「このまちに自分の居場所はあるか」とか「このまちは楽しいか楽しくないか」、「このまちに住みたいか住みたくないか」というような質問で、8割の学生がその9問に対してはネガティブな回答をした。でも、最後の10問目の「このまちが好きか」に対しては8割が好きだと答えました。住みたくはないかもしれないけど、でも好きなんですね。

なぜこういう回答になるのかというと、私たちは当事者意識を育ててこなかったのではないかなということです。A委員が資母小学校の授業でふるさと教育の話がされましたが、「ふるさと教育というのはふるさとを愛しなさいという授業ではない」と。私たちも勘違いをしていて、ふるさとにはこんな良い人やこと、ものがあるから素晴らしいと言っても、あまり振り向かないんですね。そうではなくて、自分たちの力で愛せる村をつくろうと。これは東井義雄先生の「村を育てる学力」と同じです。よく考えると、子どもたちにはその気持ちがあ

って、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」という全国学力・学習状況調査の指標では、豊岡市の中学生は全国より10ポイントくらい高い割合で「ある」というんです。なので、やはり私たちがそういうステージを作ってこなかったことに責任があるのではないかとということです。

少しここをシフトチェンジしていったら、そういうことが学校や地域の中で行われるよう私たちがセットしていこうということで、今年度、フィンランドを参考にしてやったことがあります。フィンランドでは子どもたちが税金の使い道に対して投票をするそうですが、同じように、港中学校と城崎中学校でやったのは、この地区で10年先のまちづくりについてこんな事業を計画しますということを起案者が発表して、中学3年生が「これは良い」と思うものに投票するんです。そして高得票だったものに助成するということですが、これが当事者意識なんです。それから、以前、但東中学校の3年生が修学旅行で東京に行って、豊岡の産物を売って豊岡のことがどう思われているのかを認識するという、当事者意識を持つような授業を行っていました。今は但東チューリップまつりで行ってまして、3年生が3班に分かれて、1つは会場を訪れた人たちに「写真を撮りませんか」と案内する、2つ目の班は会場の案内をする、3つ目の班は豊岡市のことについてアピールするんですね。やはり彼らは当事者になると考えるんです。後で振り返りを読ませてもらうと、「駐車場が少なすぎて問題だ」とか「雨の日はどうするのか」、「もっと子どもたちがそこで遊べる、楽しめるような場所が要るのではないかと」と、当事者になってからそれが分かってくるんです。来年はチューリップまつりの実行委員会に子どもたちを入らせて、有形無形の意見を言えればいいかなと思ったのですが、結局そういうことが起きているということです。

もう1つご紹介させていただくと、「おしごと座談会」というのを商工会議所と商工会でやっているんですが、それを来年は中学校でやって、豊岡の大人はどんな仕事をしているのか、なぜ但馬で働いているのか、但馬で働くことをどう思っているのか、働くことや会社の魅力はどうかということを座談会で生の声を聴いて、そしてトライやる・ウィークにつなげていくと。これも当事者意識ですが、こういった取組みも商工会議所や商工会と一緒にやって来年は行っています。

先ほど副座長が人口減少対策を林業に例えられていましたが、それと同じで、教育委員会がやっていることもそのことがすぐに人口減少の抑制に直結するかというとそうではないかもしれないけれども、林業のように学校の教育活動を続けていって当事者意識が育てば、多少は良くなるのではないかと、そういう教育プランでこれからふるさと教育をやっていこうと思っていますのでご紹介しました。

【座長】

後半の部分の関連だと、竹野地域では「たけのお仕事図鑑」というのを皆さんで作成されていて、竹野にはこんなに素晴らしい仕事があるということを子どもたちに伝える方法の1つとなっています。それがまだほかの地域に広がってはいませんが、そういったところでも当事者意識を育むことが重要なことではないかと思います。

【H委員】

今日、竹野中学校でも卒業式ですが、今年度で竹野中学校としては最後の卒業式で、4月からは竹野学園ということになります。竹野学園の創立に1年間携わってきましたが、来年

度に向けて悲しいのが、バスの確保が今後も怪しいのでバス通学が約束されない、ゆくゆくは保護者が送迎することになるだろうということです。私は昨年2月に車を買ったのですが、ほとんど大阪などには行っていないで竹野町内だけなのに、1年間の走行距離が2万4千キロです。それくらい子どもの送迎に親たちは時間を取られています。先ほどもあったように、子どもたちがなぜこのまちで生きにくいんだろうと考えたとき、すべて親が送迎しているからではないかと思いました。子どもだけで主体的に動けないんですね。私が住んでいるところは竹野の中心部からは少し離れていて、昔から遠方地区と言われています。子どもの頃は30分や40分かけて学校に通っていました。今はバスで送迎していただいているのですが、竹野学園になると、私の住む地区は、冬はバスの送迎がありますが、春・夏・秋は自転車で通いなさいと言われています。子どもが4人しかいない地区なので、なんとか4人くらい乗せてほしいと、今、交渉をしているところです。

私も小さい頃から地元に戻ってこいと言われて育てられましたが、それが少しつらかったので、子どもたちには戻ってこいとは言わず、竹野はすごく良いところだ、竹野のことが好きだと言って子育てしています。なので、竹野のことをすごく好きに思っていて育てているとは思いますが、帰ってくるかという、多分7割は帰ってこないのではないかという感じですね。やはり、少し過酷な環境かなと思いますので、絶対帰ってこいとは言えません。

それから、私の会社では11月にインドネシアからの女性を2人雇っていますが、彼女たちの寮を準備するのにすごく苦労したんです。運転免許証の切り替えがまだできていないので車を運転することができないのですが、冬は雪も降るので自転車というわけにもいかないで、なんとか徒歩圏内で寮を見つけることができましたが、彼女たちですら自力で市内の中心部に行くことが難しい状況なんですね。そういう小さいことがストレスになって住みにくい印象を与えているのかなと思うので、二次交通のところにお金をかけてでも積極的に継続していただけないかと、市に対しては思っています。

【I 委員】

去年、鞆協会などが主体となって豊岡鞆のイベントが行われましたが、それは皆さん自身でイベントを企画して実行されていました。第1回目ということで、どう人を集めたらいいのかも分からないから手伝ってほしいと言われて、ラジオで宣伝するなどして手伝わせていただきました。当日は、やはり何らかの方法でそういうイベントがあるということを聞きつけて、たくさんの方がいらっしゃいました。会場には豊岡鞆のブースが8店舗くらい出っていて、皆さん豊岡鞆をたくさん買っていらっしゃいましたし、革のミニチュア鞆を作るワークショップなどもありましたので、子どもたちが豊岡鞆に親しむ時間というのも作っていらっしゃって、大変素晴らしいイベントだなと思いました。今回は民間の皆さんが集まってやられたイベントでしたが、続けていこうと思うとやはり行政の力も大切だと思いますので、市役所の皆さんにも地場産業にアンテナを張っていただき、力を合わせてやっていけるようなことができればと思います。

【座長】

そのイベントには市として鞆協会に助成させていただいている部分があるのですが、仮に市が補助した財源でそれが行われたのであれば、やはり市もそこにしっかり参加して傾注し

たという結果が出なければ、少し無責任かなと思います。

【I 委員】

私自身は実行委員ではなかったので、財源が入っていたかどうかは分かりませんが、一緒に広げていけるような形ができればいいなと思います。この鞆のイベントに限らず、ずっと続いていた菓子祭（前日祭）も、長年行われてこれが豊岡の春のお祭りとしてみんなに親しまれていたのですが、私の認識では10年くらいの節目で一区切りみたいになって継続できなくなりましたよね。なので、今まですごく盛り上がっていたとか豊岡ならではのものというのは、何とか継続できるようにできないかなと思います。

【座長】

イベントといっても中身がいろいろあると思います。例えば、柳まつりもイベントであればずっと続いていると思いますが、なぜ続いているのかということです。菓子祭（前日祭）が終わってしまったのは、そこに何か原因というか中身の違いがあったのだと思います。一緒にやろうという気持ちはもちろん必要だけれども、やはりやってほしいというばかりのスタンスでもダメですし、行政がやれることというのは限られていると私は思います。

【I 委員】

それは予算にも限りがありますし、そうだと思いますが。

【座長】

そういう面では、やはり民間がやるのが引っ張っていくという部分で、それを縁の下でお手伝いするのが行政なのかなと。

菓子祭（前日祭）については、J C（豊岡青年会議所）というところが始めて、それが少し大きくなっていったのですが、ところが出店者がだんだんなくなっていつしぼんでしまったということも聞いています。なので、そのあたりはいろいろなところのバランスを図りながらということも必要でしょうが、おっしゃったように続けていくということも大事なことでと思います。

【I 委員】

私が思うのは、地場のものをみんなで大切にしていけたらいいなということと、住んでいる人だけでなく、外から豊岡を見ている人にも「楽しいまちなんだな」と思ってもらえるようなまちづくりができればいいなと思っています。

【B 委員】

副座長がおっしゃったように、まち全体の魅力を高めて人口減少に立ち向かっていくというのを、この会議の場だけでなく市役所全体の共通認識として持って、それに基づいてこのイベントやこの事業は要るんだというような、全体としてそういう観点でやっていく必要があるのかなと思いました。

この会議が始まった当初は、すごくヒリヒリとするような危機感があったと思うんですね。（座長である）市長も担当部局の方もすごく危機感を持って臨んでいらっしゃったなというのを思い出したので、「こんなにホワッとした感じで情報交換する場でしたっけ」というふうに感じてしまって、大丈夫なのかなと正直思いました。私は最近、「まち全体がなんかすごく残念だよね」という声をすごく聞くんですね。ですので、例えば「市政や豊岡の将来に希望を持てる子どもや若者がどのくらいいるか」とか、そういう目標があってもいいのではな

いかと思います。何だか今の手段や目標はすごく細かくて、ずばり若い人、今住んでいる人や外から見た人にとって魅力的なまちを目指すというのがあまりないのかなと思いますし、かつての危機感をもう一度取り戻さないとまずいのではないかなと思いました。

【A委員】

少し報告だけ。本学は来週卒業式で60名が卒業しますが、そのうち、8名から10名ほどが豊岡に残ります。たったそれくらいかと思われるかもしれませんが、ほぼ9割は女子ですので、先ほど座長や副座長からお話があった350人ほどしか生まれないという現在の出生数には、大きなインパクトがあると思います。残る理由は、当然ですが演劇があるからです。城崎温泉に就職したある学生は、就職の条件として9月の1か月は休むということを出して、その間は演劇祭に専念したいということです。そういった学生もいるということで報告させていただきました。

【座長】

ありがとうございました。予定の時間も少し過ぎていますが、最後に事務局から説明があります。

5 その他

第3期豊岡市地方創生総合戦略の策定に向けた委員のあり方について

＜事務局より説明＞

6 閉会